

資料編

平成20年中の主な組織改正

機関名	施行年月日	要旨
警察庁	20.4.1	複雑・多様化する国際協力業務を的確に実施するため、長官官房国際課に国際協力室を置き、同課国際支援官を廃止した。
警察庁	20.4.1	国際組織犯罪に迅速かつ的確に対処するため、刑事局組織犯罪対策部に国際組織犯罪対策官を置いた。
警察庁	20.4.1	国際機関、外国の行政機関その他の関係機関との連絡調整及び外国人により行われる情報の収集に係る対策を推進するため、警備局外事情報部外事課に外事調整指導官を置いた。
警察大学校	20.4.1	諸外国における警察政策に関する調査研究を推進するため、警察大学校警察政策研究センターに政策調査官を置き、同校研修管理官を廃止した。
警察庁	20.7.1	警察による犯罪被害者等のための施策が、犯罪被害者等の被害の回復又は軽減を図るものであるとともに、これらの者が再び平穏な生活を営むことができるよう支援するものであることを明確にするため、長官官房給与厚生課犯罪被害者対策室を同課犯罪被害者支援室とした。

平成20年中の主な法律の制定（警察関係）

法律名	施行年月日	要旨
犯罪被害者等給付金の支給等に関する法律の一部を改正する法律（平成20年法律第15号）	20.7.1	犯罪被害者等基本法等により犯罪被害給付制度の充実等が求められたことを踏まえ、休業損害を考慮した重傷病給付金等の額の加算、給付金の申請をやむを得ない理由のため所定の期間内にすることができなかった場合の特例、民間の被害者支援団体の活動の促進に関する規定等を整備した。
暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律の一部を改正する法律（平成20年法律第28号）	20.5.2 （一部を除く）	最近における暴力団をめぐる情勢にかんがみ、指定暴力団員が指定暴力団の威力を利用して行った資金獲得行為に係る当該指定暴力団の代表者等の損害賠償責任について規定するとともに、対立抗争に係る暴力行為の賞揚等を目的とする指定暴力団員に対する金品等の供与、指定暴力団員による不法行為の被害者が行った損害賠償請求に対する妨害等についての規制を導入したほか、行政庁に対する一定の不当な要求行為を暴力的要求行為として規制する行為を追加するなどした。
インターネット異性紹介事業を利用して児童を誘引する行為の規制等に関する法律の一部を改正する法律（平成20年法律第52号）	20.12.1 （一部を除く）	インターネット異性紹介事業の利用に起因する児童買春その他の犯罪が多発していることにかんがみ、インターネット異性紹介事業者に対する届出制の導入等の規制の強化を行うとともに、児童によるインターネット異性紹介事業の利用を防止するための民間活動の促進に関する規定を整備した。
携帯音声通信事業者による契約者等の本人確認等及び携帯音声通信役務の不正な利用の防止に関する法律の一部を改正する法律（平成20年法律第76号）	20.12.1	最近における振り込め詐欺（恐喝）の状況にかんがみ、携帯音声通信役務の不正な利用の防止を図るため、いわゆるSIMカードについて、その譲渡時に携帯音声通信事業者の承諾を得ることを義務付けるなど、携帯電話端末と同様の規制を課するとともに、携帯電話端末等の貸与業者について、貸与時における本人確認の義務を厳格化するなどした。
オウム真理教犯罪被害者等を救済するための給付金の支給に関する法律（平成20年法律第80号）	20.12.18 （一部を除く）	オウム真理教による地下鉄サリン事件等の無差別大量殺傷行為等が悪質かつ重大なテロリズムであり、これにより不特定多数の者が被った惨禍が未曾有のものであることなどを踏まえ、これらの被害者等に対する給付金の支給について定めた。
銃砲刀剣類所持等取締法の一部を改正する法律（平成20年法律第86号）	未定 （一部を除く）	最近における銃砲刀剣類等を使用した凶悪犯罪の発生状況等にかんがみ、所持の禁止の対象となる剣の範囲を拡大するとともに、銃砲刀剣類の所持許可の要件の厳格化、実包等の所持に関する規制の強化、銃砲刀剣類の所持者に対する監督の強化に関する規定等を整備した。

平成20年中の主な政令の制定（警察関係）

政令名	施行年月日	要旨
犯罪による収益の移転防止に関する法律施行令（平成20年政令第20号）	20.3.1	犯罪による収益の移転防止に関する法律の一部の施行に伴い、特定事業者が顧客等の本人確認、取引記録の保存、疑わしい取引の届出等を行わなければならない業務又は取引の範囲、疑わしい取引の届出の方法、特定事業者の監督官庁の権限の委任等について定めた。
警察法施行令の一部を改正する政令（平成20年政令第101号）	20.4.1	地方警務官の定員を改めた。
警察官の職務に協力援助した者の災害給付に関する法律施行令の一部を改正する政令（平成20年政令第102号）	20.4.1	警察官の職務に協力援助した者に対する災害給付の金額について、配偶者以外の扶養親族に係る給付基礎額の加算額及び介護給付に関する月額を引き上げた。
道路交通法施行令の一部を改正する政令（平成20年政令第149号）	20.6.1 （一部を除く）	道路交通法の一部を改正する法律の一部の施行に伴い、普通自転車により歩道を通行することができる者、後部座席に係る座席ベルト装着義務違反に付する点数等を定めたほか、緊急自動車として、医療機関が市町村等により傷病者が医療機関に緊急搬送をされるまでの間における応急の治療を行う医師を現場に運搬するために使用する自動車を定めた。
犯罪被害者等給付金の支給等に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令（平成20年政令第170号）	20.7.1	犯罪被害者等給付金の支給等に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴い、休業加算基礎額の算定方法及び重傷病給付金の限度額を定めるとともに、犯罪被害者の収入によって生計が維持されていた遺族に対する遺族給付金及び重度の障害が残った犯罪被害者に対する障害給付金の額を引き上げたほか、関係政令の規定を整備した。
警察法施行令及び警察庁組織令の一部を改正する政令（平成20年政令第273号）	20.12.18	オウム真理教犯罪被害者等を救済するための給付金の支給に関する法律の施行に伴い、都道府県警察に要する経費で国庫が支弁するものに同法に規定する給付金に関する事務の処理に必要な経費を加えるとともに、警察庁長官官房給与厚生課の所掌事務並びに警視庁及び道府県警察本部の内部組織の基準を改めた。
犯罪による収益の移転防止に関する法律施行令の一部を改正する政令（平成20年政令第309号）	20.12.1	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律等の施行に伴い、司法書士等が顧客等の本人確認をしなければならない代理代行業務の対象となる行為又は手続に、一般社団法人又は一般財団法人に係る設立、合併、定款の変更、理事の選任等に関する行為又は手続を加えた。
インターネット異性紹介事業を利用して児童を誘引する行為の規制等に関する法律施行令（平成20年政令第346号）	20.12.1	インターネット異性紹介事業を利用して児童を誘引する行為の規制等に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴い、都道府県公安委員会がインターネット異性紹介事業者に事業の停止を命ずることができる事由となる児童の健全な育成に障害を及ぼす罪及び道公安委員会の権限の方面公安委員会への委任について定めた。

月	日	事 項	
1	5	品川区における通り魔殺人未遂事件、同日検挙（警視庁）	
	7	水産物輸入販売会社社長らによる北朝鮮を原産地とする水産物の無承認輸入事件検挙（警視庁）	
	9	八戸市における実母等殺人、現住建造物等放火等事件、1.10検挙（青森）	
	10	未承認医薬品である新陳代謝促進剤等の無許可販売に係る薬事法違反（無許可の医薬品販売業）等事件検挙（広島）	
	13	通過査証を悪用したロシア人女性らによる広域にわたる組織的な偽装結婚事件検挙（警視庁、新潟）	
	21	在日本朝鮮京都府三丹商工会職員らによる税理士法違反（税理士業務の制限）事件検挙（京都）	
	24	ファイル共有ソフト「ウィニー（Winny）」を使用したコンピュータ・ウイルス作成者等による著作権法違反（著作権侵害等）事件検挙（京都）	
	24	内閣事務官及び在日ロシア連邦大使館員による国家公務員法違反（秘密を守る義務）等事件検挙（警視庁）	
	25	「警察捜査における取調べ適正化指針」を策定（警察庁）	
29～	2.1	東京都において第13回アジア・太平洋薬物取締会議開催	
2	1	政治団体幹部による自由民主党本部に対する器物損壊事件、同日検挙（警視庁）	
	6	自称右翼団体構成員による外務省に対する火災びん処罰法違反（使用）等事件、同日検挙（警視庁）	
	8	取調べ適正化施策推進室を設置（警察庁）	
	8	革マル派非公然アジト4か所を摘発（神奈川、警視庁）	
	9	山口組傘下組織構成員らによる通院移送費及び生活扶助費名下の詐欺事件検挙（北海道）	
	12	出会い系サイト事業者によるセキュリティホール攻撃を手口とする電子計算機損壊等業務妨害、不正アクセス禁止法違反（不正アクセス行為）事件検挙（滋賀）	
	13	パチンコ関連情報提供会社の実質的代表者らによる証券取引法違反（偽計）事件検挙（大阪）	
	15	スナック経営者らによる中国（台湾）人女性の人身取引事犯検挙（千葉）	
	17	熊谷市における死傷者多数の危険運転致死傷、道路交通法違反（酒類提供）事件、2.27検挙（埼玉）	
	23	インターネット・オークションに係る詐欺、不正アクセス禁止法違反（不正アクセス行為）等事件検挙（大分、岐阜、広島、福岡、佐賀、宮崎、鹿児島）	
	28	三代目やくざ会を指定暴力団として第6回指定（広島県公安委員会）	
	28	太州会を指定暴力団として第6回指定（福岡県公安委員会）	
	28	九州誠道会を指定暴力団として指定（福岡県公安委員会）	
3	1	千葉県において革労協主流派による成田国際空港に向けた飛翔弾発射事件発生	
	4	会社役員らによる弁護士法違反（非弁行為）事件検挙（警視庁）	
	5	インターネットカフェ店員によるインターネットバンキング等に係る電子計算機使用詐欺、不正アクセス禁止法違反（不正アクセス行為）等事件検挙（千葉）	
	6～	21	金融活動作業部会（FATF）による対日相互審査の現地調査
	14	三郷市における幼児保護責任者遺棄致死事件、3.15検挙（埼玉）	
	23	土浦市における無差別殺人事件、同日検挙（茨城）	
	25	岡山市における男性殺人事件、同日検挙（岡山）	
25	福岡市における女性対象連続殺人事件検挙（福岡）		
	27	「被疑者取調べ適正化のための監督に関する規則」を制定	
4	1	山口組傘下組織組長らによる住吉会傘下組織構成員に対するけん銃使用殺人事件（山口組傘下組織と住吉会傘下組織との間の対立抗争事件）、21.3.9検挙（埼玉）	
	3	銃砲規制の厳格化のために実施した「17万人／30万丁・総点検」及び「銃砲行政の総点検」の報告書を公表	
	4	元文部科学省大臣官房文教施設企画部長らによる国立大学法人等の文教施設整備事業発注をめぐる贈収賄事件検挙（警視庁）	
	6～	15	平成20年春の全国交通安全運動
	9	あきる野市における資産家姉弟に対する強盗殺人等事件、5.29検挙（警視庁）	
	18	江東区における殺人、死体遺棄事件、5.25検挙（警視庁）	
	26	長野県において北京2008オリンピック聖火リレー（長野）開催	
5	1	銃器対策推進本部において「平成20年度銃器対策推進計画」を策定	
	6～	10	胡錦濤中国国家主席夫妻来日に伴う警備（警視庁、神奈川、大阪、奈良）
	8	民事裁判取下げ費用名下の架空請求詐欺事件検挙（愛知、青森、秋田、新潟、滋賀、福岡）	
	9	スイスにおいて国際連合人権理事会による普遍的・定期的レビュー（UPR）制度に基づく対日審査を実施	
	9	ファイル共有ソフト「シェア（Share）」を使用したテレビアニメを対象とする著作権法違反（著作権侵害）事件検挙（京都）	
15～	21	中国四川省における大地震に際し、国際緊急援助隊救助チーム要員を派遣	
	17	わいせつDVD販売店経営者らによるわいせつ図画販売等事件検挙（警視庁）	
	20	韓国人らによる強盗殺人、連続緊縛強盗致傷等事件検挙（警視庁）	
	22	七代目酒梅組を指定暴力団として第6回指定（大阪府公安委員会）	
	23	日・香港刑事共助協定署名	
	27	インターネットバンキングに係る電子計算機使用詐欺、不正アクセス禁止法違反（不正アクセス行為）等事件検挙（警視庁、愛媛）	

月	日	事 項
6	31	日本人になりすました中国人の不法入国のあっせんに係る旅券法違反（旅券借受け）等事件検挙（千葉）
	1	改正道路交通法の一部施行（自転車の歩道通行要件の明確化、後部座席のシートベルトの着用義務化、聴覚障害者標識の表示義務付け等）
	1～30	暴走族取締強化期間
	2	パキスタン・イスラマバードにおけるデンマーク大使館に対する爆弾テロ事件、6人が死亡、約30人が負傷
	8	千代田区におけるダガーナイフ使用の無差別殺人事件、同日検挙（警視庁）、同事件の発生を受け、警察庁において刃物規制の強化に関する検討を開始
	11	振り込め詐欺対策室を設置（警察庁）
	11～13	東京においてG8司法・内務大臣会議開催（国家公安委員会委員長、警察庁幹部等が出席）
	14	岩手県内陸南部を震源とするマグニチュード7.2の地震が発生、13人が死亡、427人が負傷（21年4月30日現在）
	14	元大分県教育庁参事兼教育審議監らによる教員採用、人事異動等をめぐる贈収賄事件検挙（大分）
	14～16	天皇皇后両陛下の第59回全国植樹祭御臨場等に伴う警衛（秋田）
	15	元大手商社社員らによる病院再生事業投資名下の詐欺事件検挙（警視庁）
	16	第11回犯罪対策閣僚会議開催
	20	環境保護団体「グリーンピース・ジャパン」の構成員らによる窃盗等事件検挙（青森、警視庁）
7	1	「生活経済事犯対策推進要綱」を制定
	2	貿易商社代表取締役による真空ボンブ等不正輸出事件検挙（神奈川）
	2	投資運用業者によるフィリピンでのえび養殖事業への投資を装った組織的犯罪処罰法違反（組織的な詐欺）事件検挙（警視庁、長野、愛知、兵庫、広島、沖縄）
	7	アフガニスタン・カブールにおけるインド大使館に対する爆弾テロ事件、41人が死亡、140人以上が負傷
	7～9	北海道において北海道洞爺湖サミット開催
	7～11	インドネシアにおいてアジア・太平洋マネー・ローンダリング対策グループ（APG）の年次会合開催
	15	「振り込め詐欺撲滅アクションプラン」を策定・公表（警察庁、法務省）
	15	極東会を指定暴力団として第6回指定（東京都公安委員会）
	16	岡崎市内東名高速道路上における高速バス乗っ取り、監禁等事件、同日検挙（愛知）
	19	川口市における実父殺人事件、同日検挙（埼玉）
	22	八王子市におけるショッピングセンター内刃物使用殺人等事件、同日検挙（警視庁）
	22	空調設備製造・販売会社役員による未公開株販売名下の詐欺事件検挙（警視庁）
	24	岩手県沿岸北部を震源とするマグニチュード6.8の地震が発生、1人が死亡、210人が負傷（21年4月30日現在）
	29	東組を指定暴力団として第6回指定（大阪府公安委員会）
	29	会社役員らによる大麻種子の密輸入事件検挙（神奈川）
8	12	ヤミ金業者による組織的犯罪処罰法違反（犯罪収益等隠匿）事件検挙（福岡）、同日、福岡地方裁判所は、警察の請求に基づき、犯罪収益に対する起訴前の没収保全命令を発出
	22	薬物乱用対策推進本部において「第三次薬物乱用防止五か年戦略」、「薬物乱用防止新五か年戦略フォローアップ」及び「薬物密輸入阻止のための緊急水際対策フォローアップ」を決定
	26	アフガニスタン・ナンガルハル県において邦人NGO職員誘拐、殺人事件発生
9	1	被疑者取調べ監督制度の試験運用を開始
	1	5都府県警察（警視庁、埼玉、千葉、神奈川、大阪）において取調べの録音・録画の試行を開始
	3	オウム真理教（主流派）出家信者による私電磁的記録不正作出、同供用事件検挙（滋賀）
	6～9	天皇皇后両陛下の第28回全国豊かな海づくり大会御臨席等に伴う警衛（新潟）
	8	無登録貸金業者等による出資法違反（高金利）等事件、携帯電話貸与業者による携帯電話不正利用防止法違反（匿名貸与営業）事件検挙（警視庁、長崎）
	12	スナック経営者らによる中国人女性等の人身売買等事件検挙（千葉）
	12	神奈川県において革労協反主流派による在日米海軍横須賀基地に向けた飛翔弾発射事件発生
	15	道仁会傘下組織幹部による九州誠道会幹部に対するけん銃使用殺人事件（道仁会と九州誠道会との間の対立抗争事件）、21.2.19検挙（福岡、熊本）
	16～24	改正暴力団対策法の規定に基づく賞揚等禁止仮命令を指定暴力団代表者等34人に対して一斉に発出（北海道、秋田、東京、栃木、千葉、神奈川、長野、富山、京都、大阪、鳥取、香川、福岡、佐賀、長崎、沖縄の各公安委員会）
	17	元東証マザーズ上場会社取締役による金融商品取引法違反（インサイダー取引）事件検挙（警視庁）
	17	「警察庁新型インフルエンザ対策行動計画」を策定（警察庁）
	17	イエメン・サヌアにおける米国大使館に対する爆弾テロ事件、約20人が死亡
	17～19	東京都においてアジア大洋州地域サイバー犯罪捜査技術会議開催
	18	福岡市における男児殺人事件、9.22検挙（福岡）
	18	ファイル共有ソフト「ウィニー（Winny）」を使用した外国映画を対象とする著作権法違反（著作権侵害）事件検挙（京都）
	18	ホテルグループ創業者らによる廃棄物処理法違反（不法投棄）事件検挙（島根）
	18	東京都における皇居に向けた爆発物発射等事件、同日検挙（警視庁）
	20	パキスタン・イスラマバードにおける米国系ホテルに対する爆弾テロ事件、54人が死亡、260人以上が負傷
	21	「フィリピン国家警察犯罪対策能力向上プログラム」を開始
	21	東金市における女児殺人、死体遺棄事件、12.6検挙（千葉）
	21～30	平成20年秋の全国交通安全運動
	22	エチオピア・オガデン地方において邦人NGO職員等誘拐事件発生、21.1.7ソマリアにおいて解放
	25	不正プログラムを利用した高校生による不正アクセス禁止法違反（不正アクセス行為）事件検挙（群馬）

月	日	事 項
	26	平成15年1月25日に発生した住吉会傘下組織幹部らによるけん銃乱射事件に巻き込まれた被害者の遺族により提起された住吉会代表者等に対する損害賠償請求訴訟の和解が成立（群馬）
	26～28	天皇皇后両陛下の第63回国民体育大会御臨場等に伴う警衛（大分）
10	1	大阪市における雑居ビル放火殺人事件、同日検挙（大阪）
	1～31	振り込め詐欺撲滅のための取締活動及び予防活動の強化推進期間
	1～31	全国一斉飲酒運転根絶キャンペーン
	7～10	ロシアにおいて第77回ICPO総会開催
	10	安全・安心なまちづくり関係功労者として防犯ボランティア10団体が総理大臣表彰受賞
	11～20	全国地域安全運動
	14	愛知県において「第14回銃器犯罪根絶の集い・愛知大会」開催
	15	大学教授兼大学病院眼科部長らによる医療機器納入をめぐる贈収賄事件検挙（警視庁）
	15	スイスにおいて人権B規約に基づく対日審査を実施
	15～17	ブラジルにおいて金融活動作業部会（FATF）の全体会合開催、対日相互審査を実施
	16	紀北町における身の代金目的誘拐、逮捕監禁致傷事件、10.17検挙（三重）
	16	歯科医院経営者殺人、死体遺棄等事件検挙（大阪、京都）
	20	コンビニエンスストア等に対する偽造通貨行使事件検挙（大阪）
	21	携帯電話を利用した違法音楽配信サイトに係る著作権法違反（著作権侵害等）事件検挙（京都）
	21	大阪市における死亡ひき逃げ事件、11.5検挙（大阪）
	24	日中領事協定署名
	24	名護市において米軍人操縦のセスナ機墜落事故発生（沖縄）
	28	インターネット・オークション及びインターネットバンキングに係る電子計算機使用詐欺、不正アクセス禁止法違反（不正アクセス行為）等事件検挙（茨城、静岡、岡山、福岡、熊本）
	29～31	東京都において第5回東アジア地域組織犯罪対策会議開催
	30～31	東京都において第7回東南アジアにおける児童の商業的・性的搾取対策に関するセミナー及び捜査官会議開催
11	10	香取市における通り魔殺人事件、11.11検挙（千葉）
	11	韓国において第11回日韓ICPO実務担当者会議開催
	11	船舶を利用した日本人ブローカー及びインドネシア人らによる大量覚せい剤密輸事件検挙（福岡、警視庁、埼玉、千葉、神奈川、兵庫、岡山、鹿児島）
	15	水産物輸入販売会社代表取締役らによるうなぎのかば焼きの産地偽装に係る不正競争防止法違反（誤認惹起行為）事件検挙（兵庫、徳島）
	16	米国・ニューヨークにおいて第15回ITS世界会議開催
	16	富田林市における死亡ひき逃げ事件、同日検挙（大阪）
	17～18	厚生労働省関係者に対する殺人等事件、12.4検挙（埼玉、警視庁）
	18	平成17年12月3日に発生した山口組傘下組織幹部らによる保険金目的等による強盗殺人事件検挙（愛媛）
	23	日中刑事共助条約発効
	25～28	ブラジル・リオデジャネイロにおいて第3回児童の性的搾取に反対する世界会議開催
	26	インド・ムンバイにおける連続テロ事件、邦人1人を含む約160人が死亡、邦人1人を含む約290人が負傷
	27	在日本朝鮮東京都新宿商工会元幹部らによる税理士法違反（税理士業務の制限）事件検挙（警視庁）
12	1	駆動補助機付自転車（いわゆる電動アシスト自転車）の駆動補助率の引上げを実施
	7	家庭裁判所書記官による有印公文書偽造、同行使、詐欺等事件検挙（埼玉）
	16	東京都において第5回人身取引事犯に係るコンタクトポイント連絡会議開催
	16	平成15年7月9日に発生した稲川会組織幹部らによる傷害致死事件の被害者の遺族により提起された稲川会代表者等に対する損害賠償請求訴訟の和解が成立（神奈川）
	17	ベトナム人グループによる窃盗等事件及び外国国営航空クルーによる盗品国外搬出事件検挙（埼玉、群馬、千葉、福井、愛知、三重、滋賀、大阪、兵庫、奈良、広島、山口、徳島、香川）
	22	第12回犯罪対策閣僚会議開催、「犯罪に強い社会の実現のための行動計画2008」策定

※統計資料については、警察庁ウェブサイトの「平成21年 警察白書」(<http://www.npa.go.jp/hakusyo/h21/index.html>)を御参照ください。